

《千葉県DV防止・被害者支援基本計画（第4次）》
平成29年度施策 評価シート

評価コード 3

施策の方向	多様な主体に向けた広報啓発の推進
担当課	健康福祉政策課・くらし安全推進課

1 事業の概要

基本目標	I	施策の方向	1	施策の内容	DVの根絶に向けた啓発の充実
当初予算額(千円)			21,083	決算額(千円)	11,196
事業の概要・目的	8 人権啓発の推進（健康福祉政策課） 「DVが人権侵害である」と認識する人の割合は高まってきているが、身体への暴力ばかりでなく、精神的、性的な暴力など、様々な形でDVは存在しており、引き続き県民一人ひとりの人権意識を高め、人権への理解を深めていく必要がある。 家庭・学校・地域社会・職域などあらゆる機会をとらえ、講演会、研修会、メディアを使った広報などを通じて人権啓発を推進する。				
	9 「犯罪被害者等相談窓口」に係る広報啓発活動の推進（くらし安全推進課） 犯罪被害者等のための相談窓口を広く県民に広報するため、「犯罪被害者等のための相談窓口等のご案内」のリーフレットを作成し、各種イベント等を通じて広報啓発活動を推進する。				
数値目標など					
指標名等	—				
目標	—		実績	—	

2 事業実績・評価等

(1) 施策の実施結果

<p>8 健康福祉政策課【当初予算 20,779千円・決算 10,900千円】 12/5(火)千葉市民会館にてちばハートフル・ヒューマンフェスタ（人権週間(12/4～12/10)に併せて講演会とコンサート等）を開催及び8/3(木)千葉市文化センターにて人権問題講演会を開催、交通広告（J・ADビジョン※とステーションギャラリー）の実施、リーフレット(4600部)やポスター(5000枚)等の作成・配布、人権啓発案内冊子(3000冊)を作成・配布し人権をテーマとする研修会への講師派遣(41件)、人権啓発ビデオの貸出(144件)などにより、広報・啓発を実施した。 また、10月に人権啓発指導者養成講座(短期集中型の16講座)を開催し、人権啓発のリーダー的存在となる人権啓発指導者を養成した。</p> <p>※J・ADビジョンとは、デジタル技術を活用した映像・情報を表示する広告媒体で、JR主要駅の改札付近に設置されている。</p> <p>9 くらし安全推進課【当初予算304千円・決算296千円】 各種相談窓口をまとめたリーフレット「犯罪被害者等のための相談窓口等のご案内」を16,000部、ポスターを1,100部作成し、市町村や県警、千葉県安全安心まちづくり推進協議会員、県内の高等学校など関係機関に配布して相談窓口の広報啓発を推進した。</p>
--

(2) 評価（別紙視点参照）

8 健康福祉政策課

様々な機会をとらえ、講演会、研修会、広報などを通じて人権啓発を推進できた。
なかでも、人権啓発パンフレットを作成・送付することにより、人権をテーマとする研修会への講師紹介の依頼を受け、県内女子高校に講師を紹介し、生徒950人・職員70人を対象に女性の人権・デートDVについての講演会が行われ、生徒の人権について深い理解と職員の指導力向上につながったと高い評価を受けた。

また、10月に開催した人権啓発指導者養成講座(短期集中型の16講座)では、女性の人権について弁護士活動を通じて実際に被害にあった女性に数多く接してきた弁護士の立場から語った講座もあり、結果アンケートにより満足だった(約88%)と高い評価を受けた。

9 暮らし安全推進課

犯罪被害者またはその家族が直面する可能性のある問題を幅広く想定し、各分野における公共の相談窓口を掲載することで、相談者自らが必要な機関に相談することが可能となった。

市町村等の窓口に来庁した相談者に交付するだけでなく、各種イベント等でも積極的に配布して県民への広報啓発を図った。

3 課題及び改善すべき点はあるか、ある場合、今後どのように対応していくのか。

<課題・改善すべき点>

8 健康福祉政策課

さらなる効果的な人権啓発の推進のため、新たな広報活動の検討。

9 暮らし安全推進課

掲載情報を定期的に見直し、また新設された機関や掲載が必要と認められる機関を新たに掲載するなど時代、世相に合った情報を県民に提供する必要がある。

<今後の方針>

8 健康福祉政策課

引き続きアンケートや報告書等を集計・分析し、さらなる効果的な人権啓発活動を検討し、講演会、研修会、広報などを通じて人権啓発を推進し、人権意識を高め、人権への理解を深めていく。

9 暮らし安全推進課

毎年度、掲載情報を見直してリーフレット、ポスター等を作成する。

今年度は、新たに「性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター」として「千葉性暴力被害支援センターちさと」と「千葉犯罪被害者支援センター」を掲載予定である。

4 委員意見

人権啓発の推進に向けての様々な啓発活動、特にJ・ADビジョン※の活用は評価したい。DV防止の視点を今以上に多く取り入れ、今後も啓発活動を強化して実施してほしい。なお、大規模イベントが平日開催で参加者も6～7割と定員に満たないことから、休日開催も検討してほしい。

人権啓発指導者養成講座は一般県民にとっても興味深い内容であり、受講の門戸を広げる方向で検討し、広報の工夫等に力を入れてほしい。

※J・ADビジョンとは、デジタル技術を活用した映像・情報を表示する広告媒体で、JR主要駅の改札付近に設置されている。